

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策デジタルクーポン発行事業	①デジタルクーポンを発行することでエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を応援し、地域経済の活性化を図る。 ②碧南市LINE公式アカウントで友だち登録を行った人を対象に、市内参加事業者において使用できる電子クーポンの原資分。 1,000 円以上(税込み)の買い上げに対して 300 円割引 ③デジタルクーポン20万枚原資分 ・クーポン300円/枚×25,000アカウント×利用上限8枚 =60,000,000円 ※臨時交付金充当額 54,273,000円 ・事務費 15,411,000円 ア システム構築運用経費 6,240千円 イ 事業促進用品印刷物作成経費 2,970千円 ウ 事業管理経費 2,442千円 エ コールセンター運営・事業者説明会経費 1,985千円 オ 振込事務費・手数料 982千円 カ その他事務経費 792千円 ④碧南市LINE公式アカウントで友だち登録を行った人。事前に登録された市内店舗・事業所等。	R7.8	R7.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業(賄材料調達事業)	①エネルギー・食料品価格の物価高騰対応事業として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和7年度3学期分の市立小学校の給食費を無償化する。また、特別支援学校小学部へ通学する児童の保護者に対し、3学期の給食費分を支給する。 ②学校給食材料費 ③児童数3,872人×48日(3学期)×240円/食一欠食見込2,761食×240円/食 =43,942,800円 ※臨時交付金充当額40,000,000円 ④市立小学校の3学期分の給食費(教職員分は含まない)	R8.1	R8.3